

# 1870年代炭鉱ストライキとマーク・ハナ

伊藤 健市

はじめに

- 1 炭鉱業における労働組合運動の展開
    - (1) 1873年恐慌と労働組合運動
    - (2) 労働者福利協会と無煙炭鉱業者会議
    - (3) 協調から敵対へ—労働者福利協会の衰退—
  - 2 労働組合運動とマーク・ハナ
    - (1) マーク・ハナの独白
    - (2) 産業会議・産業友愛会
    - (3) アメリカ炭鉱夫全国協会の誕生
    - (4) アメリカ炭鉱夫全国協会とマーク・ハナ
- むすびにかえて

はじめに

論題にあるマーク・ハナとは、1896～1923年にアメリカ政界に君臨し、7人の大統領を輩出した、いわゆる「オハイオ州王朝 (Ohio dynasty)」の実力者の一人で、1897年3月4日に大統領となったウィリアム・マッキンリー (William McKinley) の推薦者として、96年の選挙ではその参謀を務めた共和党の当時の重鎮、マーカス・アロンゾ・ハナ (Marcus Alonzo Hanna) のことである。その功績にもかかわらず、ハナは選挙の報酬と勘ぐられるのを嫌って入閣を断り、当時74歳だった上院議員のジョン・シャーマン (John Sherman) を国務長官に任じ、自身は同議員の選挙区を引き継いで上院に移った。

筆者がハナを取り上げるのは、革新主義期と称されるアメリカの一時期において全国市民連盟 (National Civic Federation, 以下NCF) が果たした役割を明らかにするのに、1901年12月にその議長 (会長) に就いた政治家のハナが<sup>1)</sup>、いかなる「(政治) 理念」——それは一言でいえば「アメリカ型の調和 (American Harmony)」あるいは労資協調ということになる——をもってNCFと関係するようになったのかを明らかにするのも1つの方法と考えるからであ

---

1) 当初NCFのトップは議長 (Chairman) であったが、ハナが亡くなった直後に会長 (President) となった。多くの文献はハナをNCF初代会長としているが、彼は初代議長である。

る。その晩年におけるNCFとの関係は、ハナの「(政治) 理念」の実現をNCFに託すとの意思表示であったし、託しうるに足る組織とNCFをみていた証左であった。

ハナについて、ハーグ仲裁裁判所所員でありながらNCFの第二副議長(会長)を務めていたオスカー・S・ストラウス(Oscar S. Straus)は、「この国では主にその政治活動を介して知られているマーカス・ハナは、我々の政治体制の商業主義化によって政治権力(political power)を勝ち取った何人かの富者のリーダーと目されていたし、多くの人々からは邪悪な力(evil influence)をもつ人間とみられていた。しかし、ハナがオハイオや全米各地で多数の産業企業(industrial interests)——炭鉱、鉄工所、造船所、街路鉄道——を自分で育て上げたことはほとんど知られていない。ハナは、公正・公平(fair and equitable)な処遇で労働者の好意(good-will)を得るなど、従業員の管理においては産業司令官(industrial general)として優れた才能をみせていた。ハナが経営する事業ではストライキは1件も発生しなかったと言われている。彼は労組幹部から厚い信頼を得ていたし、その公正さで賃金労働者からも信頼されていた。同時代の経営者の多くはそうではなかったが、労働組合に代表される組織と敵対することはなかった。逆に、そうした組織は労働者のもつ諸権利を守るのに絶対に必要な存在だとハナは信じていた」<sup>2)</sup>としている。また、高橋章教授は、「オハイオ州クリーヴランドの有力な資本家であり、五大湖の運送業・鉱山業・金融業・市電経営・新聞発行など多面的な実業活動にたずさわると同時に、政界でも共和党のボス政治家として強大な影響力を振り、後には自ら連邦上院議員となり(1897-1904年)、マッキンレーを継ぐ大統領候補と目されていた」し、「有能な経営者であり、労働者を理解し対等に扱うことによって労働者の信頼を得ていた数少ない経営者の一人」で、「労働問題を解決し、産業平和を維持するためには、労資間の和解と調停が最も効果的な手段であることを学び、それにはまず資本の側が労働に対する態度を改めることが先決だと考え」、「労働組合の承認と労資協調を唱え」ていたとされている<sup>3)</sup>。

以上の評価に異を唱えるつもりは毛頭ない。筆者が唯一歯がゆさを感じるのは、ハナがいつそうした(政治)理念に至ったのかに言及されていない点である。結論を先取りすれば、その萌芽はハナの実業家時代の体験にあった。この点に関し、スティーヴン・J・シャインバーグ(Stephen J. Scheinberg)は、1874~75年にハナ自身が直接関与したストライキの後に、「仲裁と調停が——少なくとも彼の見地からすれば——労働問題を解決するための最も効果的な手段であることを学んだ」と正鵠を射た指摘をしている<sup>4)</sup>。このストライキではどういったことが起こっていたのか。それを明らかにするのがこの小論の目的である。

ハナは、オハイオの実業家として複数の事業に関与していた。では、その経験のなかで「(政

2) Oscar S. Straus, *Under Four Administrations*, Houghton Mifflin, 1922, p.198.

3) 高橋 章『アメリカ帝国主義成立史の研究』名古屋大学出版会, 1999年, 176~77, 216ページ。

4) Stephen J. Scheinberg, *Employers and Reformers: The Development of Corporation Labor Policy*, Garland Publishing, Inc., 1986, p.29.

治) 理念」の形成に最も強く影響したのは何か。それは1870年代、特に1873年恐慌以降の炭鉱業における労働争議——ペンシルヴェニアと（自身も大きく関与した）オハイオで発生した——にあった。そこでは、争議を回避できる制度（労働協約）もあり、短期間とは言え産業平和に貢献していた。だがそれは、炭鉱経営者側の専横と足並みの乱れによって崩壊し、労働争議が発生する。その後、1877年には鉄道業で大騒擾（Great Upheaval）が、1894年にはプルマン豪華車輛会社（Pullman Palace Car Company）に端を発し、ゼネストにまで進展した大争議がまたしても発生した<sup>5)</sup>。ハナは、このゼネストに際して、社長のジョージ・プルマン（George Pullman）をやり玉に挙げて、「自分が雇っている従業員と折り合おうとしない輩は大馬鹿者だ」と激怒した<sup>6)</sup>。ストライキが生む途方もないコストと浪費に関して、経営者としての自身の経験から、「あなた方は、……金銭的な観点からはこうした（ストライキという一注、伊藤）難局（difficulties）から生まれる歴大な損失を押し量ることはできない。こうした難局の発生と再発生を防止すべく、すべての努力と影響力を労働と資本の間で行使するのは、我々全員にとっての義務（duty）、神から授けられた義務（sacred duty）である」<sup>7)</sup>と受け止めていたハナが激怒するのはもっともなことであった。

#### 第1表 炭鉱業における労働組合運動の展開（1849～75年）

|      |   |
|------|---|
| 1849 | ジョン・ベーツが賃上げを求めて5,000人を動員  |
| 1861 | アメリカ炭鉱夫協会創設   |
| 1865 | アメリカ炭鉱夫協会の9ヵ月に及ぶストライキ発生   |
| 1866 | 全国労働組合が創設   |
| 1867 | 南北戦争後初の恐慌でアメリカ炭鉱夫協会は大打撃を被る  |
| 1868 | スクールキル郡でのストライキ発生を機に労働者福利協会が創設   |
| 1869 | リューザン郡で179人が犠牲となる事故発生<br>この年、労働者福利協会の組合員数が3万人に  |
| 1870 | 労働者福利協会と無煙炭鉱業者会議が労働協約に調印（～1873）   |
| 1873 | 9月18日のジェイ・クック商会の倒産が引き金となり恐慌勃発<br>7月15日に産業会議が大会を開催<br>10月13日アメリカ炭鉱夫全国協会創設                        |
| 1874 | 12月無煙炭鉱業者会議が賃下げを通告  |
| 1875 | この年にアメリカ炭鉱夫全国協会の組合員数が3万5,000人に<br>1月1日に労働者福利協会の「長期ストライキ」始まる<br>6月21日に10人の炭鉱夫が絞首台に送られ、労働者福利協会は衰退 |

出所) 各種資料より筆者作成。

5) この点に関しては以下の拙稿を参照のこと。「プルマン・ストライキとその余波—ボイコットとシカゴ鉄道経営者協会—」（『関西大学商学論集』第58巻第1号，2013年）。

6) Almont Lindsey, *The Pullman Strike: the Story of a Unique Experiment and of a Great Labor Upheaval*, University of Chicago Press, p.319.

7) *Ohio State Journal*, April 22, 1903. この資料は入手できなかったので次に依った。Gerald W. Wolff, "Mark Hanna's Goal: American Harmony," *Ohio History*, 79 (3 and 4), Summer-Autumn 1970, p.142.

## 1 炭鉱業における労働組合運動の展開

### (1) 1873年恐慌と労働組合運動

南北戦争後、1866年の軽度の不況と翌年の戦後初不況から立ち直ったアメリカでは、68年以降鉄道——その建設とそれによる交通網の整備——に牽引された好況と当時の労働組合運動と政治団体の活動のもと、実質賃金は73年まで上昇傾向にあった。ペンシルヴェニアの労働統計局によると、この間の賃金上昇率は、未組織労働者よりも組織労働者の方が40%上回っていた<sup>8)</sup>。この間、職業別組合が急速に成長し、非農業労働者の約5%が組織されるとともに全国組合の数も64年の6組合から70年には33組合となり<sup>9)</sup>、66年にはその連合体として全国労働組合(National Labor Union)が組織された。

全国労働組合は、1日8時間労働を求める運動を展開し、ニューヨークでは(その大部分が建設業界の)10万人の労働者による3ヵ月に及ぶストライキでそれを勝ち取った1872年6月10日の勝利祝賀の催しで、15万人以上の労働者が同市中をパレードした<sup>10)</sup>。その影響はジャージーシティ、フィラデルフィア、バッファロー、シカゴ、オールバニーなどにも波及し、労働者は法や雇用主との合意によって複数の州で8時間労働制を手にした。以下で取り上げるペンシルヴェニアの無煙炭地帯もそうであった。だが、全国労働組合はグリーンバック主義に毒され、次第に政治問題——特に通貨改革——に注力したことで当初の活力を失ない、全国規模での労働組合の統合が必要との教訓は残したものの、73年を待たずに姿を消してしまう<sup>11)</sup>。

1873年9月18日のジェイ・クック商会(Jay Cook and Company)の閉鎖とそれに伴う恐慌の勃発で、同年末までに5,000社に及ぶ企業が倒産し、当時の労働者・労働組合運動はともに大打撃を被った。例えば、ニューヨークの貧民生活状況改善協会(New York Association for the Improvement of the Condition of the Poor)は、同年末までの同市の失業者を約4万3,750人と推計していたし、多くの産業中心地も同じような状況下にあった<sup>12)</sup>。それ以降も6年間にわたって全米各地で失業者が急増した。機械工や鍛冶工の全国組合は組合員の3分の2を失っていたし、樽製造工全国組合は72年の7,000人から78年には1,500人に、タバコ製造工全国組合は69年の5,800人から77年には1,016人に、印刷工全国組合は73年の9,797人から78年には4,260人

8) Philip S. Foner, *History of the Labor Movement in the United States*, Vol.1, International Publishers, 1947, p.439.

9) Jeremy Brecher, *Strike !*, Revised and Updated Edition, South End Press, 1997, p.21. 戸塚秀夫・櫻井弘子訳『ストライキ!——アメリカの大衆ラジカリズム——』晶文社, 1980年, 32ページ。

10) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.381.

11) Anthony Bimba, *The History of the American Working Class*, International Publishers, 1927, p.152.

12) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.439.

にそれぞれ激減した<sup>13)</sup>。ニューヨークの組合員数は、73年の約4万5,000人から78年には5,000人に、恐慌前の労働組合運動の重要拠点の1つで、マーク・ハナの活動拠点でもあったクリーヴランドは組合のない街となった。サミュエル・ゴンパーズ（Samuel Gompers）の推計では、73年の初頭には約30万人の労働者が職業別組合に属していたものの、78年には5万人にまで減少した<sup>14)</sup>。そこでは、「組合つぶし」を目的に、ロックアウト、ブラックリスト、黄犬契約（yellow-dog contracts）、法に基づく起訴（legal prosecutions）、忠誠宣誓（loyalty oaths）など、ありとあらゆる手段が活用されたのは言うまでもない。

一方、こうした悲惨な状況下を生き延びた組合もあった。その代表格は、統合を経て1876年に合同鉄鋼労働者組合（Amalgamated Iron and Steel Workers）を結成する「ヴァルカンの息子たち（United Sons of Vulcan）」などの組合である。炭鉱業では、ペンシルヴェニアの無煙炭鉱夫の産業別労働組合として68年に誕生した、スクールキル郡労働者福利協会（Workingmen's Benevolent Association of Schuylkill County）——これは70年に炭鉱夫・一般労働者福利協会（Miners' and Laborers' Benevolent Association）と名称変更した後も労働者福利協会（WBA）と自称していたので、ここでもそれに倣う<sup>15)</sup>——がある。だが、フィリップ・S・フォナー（Philip S. Foner）に言わせると、これらは例外的な存在で、組合と手を切ろうとしない労働者には仕事を与えないとの雇用主側の宣言が、労働者に労働組織からの離脱を余儀なくさせていたのが実態であった<sup>16)</sup>。当然のことながら、全国組合結成の動きも頓挫した。70年に33組合あった全国組合も、77年には8～9組合しか残れないという惨状であった。

では、なぜこの時期に誕生した労働者福利協会は短期間とはいえ生存できたのか。そして、なぜ衰退してしまっただのか。この小論の目的はこの2点の解明にある。それは、当時の炭鉱業における労資関係の有り様に触発されて形成された、「はしがき」で触れたマーク・ハナの「(政治)理念」の源流を明らかにすることにも繋がる。もう少し具体的に言えば、当時の労働者・労働組合をめぐる時代風潮のなかで存続できた労働者福利協会のもつ独自の特徴と、そうした労働者福利協会であったとしてもその存続を許さなかった雇用主側の状況である。

## （2）労働者福利協会と無煙炭鉱業者会議

まず、南北戦争後の炭鉱業（本節との関係上、ペンシルヴェニアの無煙炭鉱区）における労働組合運動の展開を概観しておこう<sup>17)</sup>。

---

13) *Ibid.*, pp.439-440.

14) *Ibid.*, p.440.

15) Andrew Roy, *A History of the Coal Miners of the United States, from the Development of the Mines to the Close of the Anthracite Strike of 1902*, I. L. Trauger Printing Company, 1907, p.98.

16) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.441.

17) 当時の炭鉱には炭鉱夫（miner）と一般労働者（mine laborer）がいた。

1873年におけるアメリカの石炭総産出高は約4,500万トンで、最大の産地がペンシルヴェニア（無煙炭が1,960万4,663トン、瀝青炭が1,169万5,383トン）であった。オハイオがそれに続いていたものの、産出高は394万4,340トンに過ぎなかった。以下、イリノイの350万トン、メリーランドの267万4,100トン、インディアナの100万トン、ミズーリの70万トン、ウェスト・ヴァージニアの60万トン、テネシーとケンタッキーがそれぞれ30万トンで続いていた。炭鉱夫と一般労働者の数は、アメリカ全体で約10万5,500人、その内の4万4,000人がペンシルヴェニアの無煙炭鉱区、2万9,200人が瀝青炭鉱区におり、オハイオとイリノイにはそれぞれ1万人、メリーランド4,800人、インディアナ2,600人、ミズーリ1,800人、ウェスト・ヴァージニアとテネシーがそれぞれ500人と、ペンシルヴェニアが他を圧倒していた<sup>18)</sup>。炭鉱夫の労働組合運動がこのペンシルヴェニアを中心に展開されていたのも頷ける。

ペンシルヴェニア州スクールキル郡 (Schuylkill Conuty) の炭鉱夫の組織化は<sup>19)</sup>、短命ではあったがイギリス人のジョン・ベーツ (John Bates) が賃上げを求めて5,000人を動員した1849年に早くも始まっていた<sup>20)</sup>。炭鉱夫の全国組合は、61年にイリノイ州セント・クレア郡 (St. Clair Conuty) で発生したストライキに勝利した直後にアメリカ炭鉱夫協会 (American Miners' Association) として結実した<sup>21)</sup>。その設立には、オハイオ、ペンシルヴェニア、メリーランド、ウェスト・ヴァージニアの炭鉱夫が関与していた。65年には、当時の5万6,000人の炭鉱夫の内、2万2,000人はこの組合に組織されていたし<sup>22)</sup>、9ヶ月に及ぶストライキも打ったが<sup>23)</sup>、67年不況期に組合員数が激減してしまう<sup>24)</sup>。

翌1868年4月、ジョン・シニー (John Siney) が指導するスクールキル郡の炭鉱夫がストライキを打った<sup>25)</sup>。このストは、67年にペンシルヴェニア州議会で採択された8時間労働日を超える労働契約への調印を雇用主側が強要したことを契機に発生し、炭鉱夫の他に機械工なども含む2万5,000人以上の労働者が加わった。ストは労働者側の敗北で終わったが、これを機に

18) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, pp.148-50.

19) ペンシルヴェニアの無煙炭鉱床は同州東部の500平方マイルに満たない地域にあった。それは、ラカワナ (Lackawanna)、リュージュールン (Luzerne)、カーボン (Carbon)、ノーサムバーランド (Northumberland)、スクールキルの各郡にあった。

20) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.72. Eric Arnesen ed., *Encyclopedia of U. S. Labor and Working-Class History*, Routledge, 2007, p.903.

21) 多くの研究者は、この組合の出現をもってアメリカの労働組合運動が始まったとしている。次を参照のこと。Maier B. Fox, *United We Stand, The United Mine Workers of America 1890-1990*, Labor History &, 1990.

22) Maier B. Fox, *United We Stand*, 1990.

23) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.101.

24) E. Arnesen ed., *Encyclopedia of U. S. Labor and Working-Class History*, p.903.

25) シニーは1831年にアイルランドで生まれたが育ちはイギリスで、63年にアメリカに移住し、67年からスクールキル郡セント・クレアのイーグル炭鉱 (Eagle Colliery) で働きはじめ、同年の炭鉱夫ストライキを経験するとともに、そこでめざましい働きをした (A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.74.)。

労働者福利協会が組織された<sup>26)</sup>。

シニーは、1869年9月6日にリューザーン郡エイヴンデール炭鉱（Avondale Mine）で179人が犠牲となった死亡事故の際に、「諸君よ、もし諸君が長靴を履いたまま死なねばならないなら、家族や祖国のために死にたまえ。諸君自身のことなんか諸君が使う鶴嘴ぐらゐにしか考えようとせぬ連中のために、鼠取りのなかの鼠のように死んでいくことにはもう金輪際同意するな」と組合員を勧誘し、即日数千人が加入した<sup>27)</sup>。彼はこうも語っている。「組合に参加すればあるいは殺されるかもしれない。だが、死の封印を押された炭鉱のなかで鼠取りのなかの鼠のように生きているよりも、君たち自身と君たちの組合のために闘って死ぬ方がはるかにましだ<sup>28)</sup>、と。

このシニーの発言から、労働者福利協会を階級闘争（class struggle）至上の戦闘的組合と理解してはならない。同協会は階級間の調和（class collaboration）を旨とし、労働協約（trade agreements）と仲裁（arbitration）によって雇用主との間の協調関係構築を意図した組織であった<sup>29)</sup>。労働者福利協会は産業別労働組合として、その活動は共済組合（cooperatives）、疾病・死亡給付（sick and death benefits<sup>30)</sup>、雇用主との労働協約、争議の仲裁（arbitration of disputes）の推進にあった<sup>31)</sup>。共済組合と疾病・死亡給付は、名称に冠した「福利（Benevolent）」からくる当然の活動であったが、労働協約と仲裁は同協会のもつ特徴であった。69年に3万人の組合員——無煙炭鉱区の炭鉱夫の85%——を擁する組織となった労働者福利協会は<sup>32)</sup>、州議会で労働組合を合法化する法律を通過させるまでの力をもつと同時に<sup>33)</sup>、炭鉱経営者（operator）が承認する団体交渉機関として労働協約を締結した。

こうした炭鉱夫の運動が本格化する直前の1867年に、炭鉱経営者も自分たちの団体——スクールキル郡無煙炭鉱業者会議（Anthracite Board of Trade of Schuylkill Conuty）——を組織していた<sup>34)</sup>。同会議の目的は2つあった。1つは労働協約の締結であり、もう1つが南北戦争時のインフレ下で組合を通して賃上げに成功した炭鉱夫との対峙であった<sup>35)</sup>。同会議の中心に

26) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, pp.380-81.

27) R. O. Boyer and H. M. Morais, *Labor's Untold Story : The adventure story of the battles, betrayals and victories of American working men and women*, Cameron Associates, 1955, p.45. 雪山慶正訳『アメリカ労働運動の歴史Ⅰ』岩波現代叢書、1958年、67ページ。訳文とかな遣いには変えている箇所がある。以下同様。

28) *Ibid.*, p.45. 同上邦訳書、68ページ。

29) A. Bimba, *The History of the American Working Class*, p.152. アンソニー・ビンバ（Anthony Bimba）の立場からすると、労働者福利協会は「あろうことか」階級間の調和を……ということになるのだが。

30) 疾病もしくは障害を受けた組合員は週5ドル、死亡の場合は埋葬費30ドルが支給された。A. Roy, *A History of the Coal Miners*, pp.73-74.

31) E. Arnesen ed., *Encyclopedia of U. S. Labor and Working-Class History*, p.903.

32) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.455.

33) *Ibid.*, p.424.

34) 35) Andrew Roy, *A History of the Coal Miners*, p.73.

いたのが、1869年の事故の前にフィラデルフィア・アンド・レディング鉄道 (Philadelphia and Reading Railroad) とその子会社であるフィラデルフィア石炭・鉄会社 (Philadelphia Coal and Iron Company) の社長に就任していた、石炭貴族 (coal baron) の一人、フランクリン・B・ガウエン (Franklin B. Gowen) である。フィラデルフィア石炭・鉄会社を介して無煙炭地帯最大の石炭輸送業者となった彼は、フィラデルフィア・アンド・レディング鉄道を利用して炭鉱業内での独占を画策し、最終的にはペンシルヴェニア南東部にあった炭鉱の3分の2を掌中にした。ガウエンは、石炭搬出をフィラデルフィア・アンド・レディング鉄道に頼らざるを得なかったスクールキルの炭鉱経営者に自身の労働政策を押しつけた(以下では、ガウエンでもって無煙炭鉱業者会議を代表させている場合もある)。

R・O・ボイヤーとH・M・モライス (R. O. Boyer and H. M. Morais) によれば、ガウエンが「当時ますます重大化しつつあった労働問題を正しく処理する方法を、全国の雇い主の目の前に示して、やがては全国に名を馳せるべき英雄をもって自ら任じていた」のを示す証拠には事欠かないとのことである<sup>36)</sup>。彼はシニーを介して労働組合を歓迎する意を表した。1869年の賃下げに反対するストライキは、無煙炭鉱業者会議傘下の炭鉱経営者がガウエンの指導下で労働者福利協会の承認したことで収まった<sup>37)</sup>。一方、労働者福利協会も、ストライキは第一義的には生産制限によって炭価を引き上げ、それでもって炭鉱経営者側に賃上げを認めさせる労資双方に利益をもたらすものとみていた<sup>38)</sup>。ところが、ガウエンがその人間的魅力で懐柔した結果、シニーは「ストライキにはもともと有害な傾向があるとか、組合にとっては雇い主との仲裁こそが正当な政策である」<sup>39)</sup>と主張するようになった。

### (3) 協調から敵対へ—労働者福利協会の衰退—

1869年4～6月の賃下げに反対する長期ストライキの後、無煙炭鉱業者会議と労働者福利協会は、70年7月29日に、①同協会は炭鉱夫の交渉代理人として承認し、②石炭の時価に基づくスライディング・スケール方式で賃金を支払うとともに、炭価に左右されない最低賃金を設定する、文書で取り交わされたものとしてはアメリカで最初の労働協約に調印した<sup>40)</sup>。この労働協約では、リーハイ (Lehigh) 渓谷の鉱夫はニュージャージーのエリザベスポートかニューヨーク市場の炭価で支払われた。炭価が1トン5ドルであれば炭鉱夫は最低賃金を受け取り、炭価が1ドル上がるごとに15セントがそれに上積みされる。ニューヨークよりもフィラデルフィアに搬送されていたスクールキルでは、賃金はポートカーボンの炭価で決定された。1トン

36) 37) R. O. Boyer and H. M. Morais, *Labor's Untold Story*, p.48. 前掲邦訳書, 74ページ。

38) E. Arnesen ed., *Encyclopedia of U. S. Labor and Working-Class History*, p.903.

39) R. O. Boyer and H. M. Morais, *Labor's Untold Story*, p.48. 前掲邦訳書, 73ページ。

40) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.79. P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, pp.455-56.



3ドルなら最低賃金が支払われ、炭価が25セント上がるごとに賃金は5%上がっていた<sup>41)</sup>。さらに、炭鉱夫で1ヵ月に100~125ドル稼ぐ者は10%、125~150ドル以上稼ぐ者は20%、150~200ドル稼ぐ者は30%、200ドル以上稼ぐ者は40%の基本賃金切り下げも受け入れた<sup>42)</sup>。労働者福利協会の活動に従事したとしても解雇されないことに炭鉱経営者側が合意した点が唯一炭鉱夫側の勝利であった<sup>43)</sup>。

労働者福利協会は、労働協約下での市場炭価上昇の場合の賃上げに期待に惑わされていた。だが、炭価の値上がり賭けて、スライディング・スケール賃金を承諾したのは大きな失態であった。不幸なことに、炭価は協約締結後に急激に低下し、最初の1ヵ月間に炭鉱夫の賃金は8.25%下がり、1870年12月までに24.75%下がったものの、71~73年も協約が締結された。スライディング・スケール賃金原則は踏襲されたが、この間、労働者福利協会は最低賃金の引き上げには成功していた。結果、炭価は下がったが炭鉱夫は最低賃金を維持でき、1870年10月から74年12月までの4年余りの間、ペンシルヴェニアの無煙炭鉱区ではストライキが発生しない産業平和期が訪れた。しかし、ガウウェンと無煙炭鉱業者会議はこの間に着々と攻撃態勢を整えていた。

1873年の恐慌は、苦境の源が労働者福利協会にあるとガウウェンらに認識させ、失地回復のための策は最低賃金を超える大幅な賃下げしかないとの結論に至らしめた。ガウウェンはいかなる罪を犯そうとも労働者福利協회를粉砕すべく狂奔した。同協会の弱体化を目的に各種福利厚生制度 (benefit plan) を提供する一方<sup>44)</sup>、契約労働者を採用し、無煙炭鉱業者会議の配下にあった炭鉱・鉄山警察 (Coal and Iron Police) と労働スパイを活用した。同時に、炭鉱夫の友人を装いつつ、労働者福利協회를独裁組織と非難した<sup>45)</sup>。さらに、一部の炭鉱夫を共産主義者として告発し、同協会の幹部は外国生まれの煽動者で、「コミュニンの支持者やインターナショナルの使者」だと75年の州議会で証言した<sup>46)</sup>。

ガウウェンは、ストライキも辞さないなど、シニーとは一線を画していた労働者福利協会内の古ヒバーニアンズ騎士団 (Ancient Order of Hibernians) を、モーリー・マグワイア (Molly Maguires) ——アイルランド人の秘密結社メンバー——なるテロ集団に祭り上げることまでやった。その上でアラン・ピンカートン (Allan Pinkerton) とその部下 (探偵) のジェームズ・マクパーラン (James McParlan) を炭鉱にスパイとして送り込み、同騎士団の罪状を暴かせるなど、フレーム・アップを企てた<sup>47)</sup>。1875年には、ガウウェンの思惑通り、モーリー・マグ

41) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, pp.77-78. P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, pp.455-56.

42) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.79.

43) *Ibid.*, p.78. P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.456.

44) E. Arnesen ed., *Encyclopedia of U. S. Labor and Working-Class History*, p.903.

45) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.456.

46) *Ibid.*, p.457. R. O. Boyer and H. M. Morais, *Labor's Untold Story*, p.49. 前掲邦訳書, 76ページ。

47) 小批木真三郎『フレームアップ』岩波新書, 1983年, 7~9ページ。

ワイア団幹部だとして、同騎士団の何人かが摘発され、裁判で死刑など重刑を宣告されることになる。

1874年12月、無煙炭鉱業者会議はガウエンの指導のもと、協約下の炭鉱夫に対し、スクールキルでは15~20%、リーハイ渓谷では20%の賃下げを<sup>48)</sup>、一般労働者には10%の賃下げを通告した<sup>49)</sup>。さらに、最低賃金の廃止と炭価がトン当たり2.5ドルから25セント下がるごとに賃金を8%引き下げると通告した<sup>50)</sup>。フォナーは、「こうした通告は、組合(労働者福利協会のこと—注、伊藤)を挑発してストライキを起こさせ、その間に組合を粉砕しようと意図したものであった」<sup>51)</sup>としている。

これに対し、産業平和の維持に苦慮していた北部地区は賃下げを受け入れたが、同地区以外の組合員は反発し、労働者福利協会幹部に労働協約破棄と賃上げを無煙炭鉱業者会議に要求するよう迫った。シニーは、臨時大会を招集し、協約の扱いは組合員に一任された<sup>52)</sup>。これを受けて1875年1月1日、スクールキルとリーハイ渓谷は後に「長期スト(long strike)」と呼ばれたストライキに突入した<sup>53)</sup>。

無煙炭鉱業者会議はこの機をとらえて、「いかなる犠牲を払おうとも、それまで最前線に立ちだかつて自分たちの賃金切り下げ計画の頑強な障壁となっていた炭鉱夫を打倒し、その強力な組織を粉砕しようと決意した」<sup>54)</sup>。ガウエン自身は、ストライキを粉砕する際に400万ドル使ったとの株主への報告で、わが社を「無責任な組合の専制支配から救った」<sup>55)</sup>と自画自賛していた。一方、労働者福利協会幹部の一人は、『フィラデルフィア・タイムズ(*Philadelphia Times*)』紙の記者に対し、この闘いは賃金に向けられたものではなく、「直接我々の組織に向けられたものである」<sup>56)</sup>と自分たちが置かれた状況を正確に把握していし、「賃金問題がトラブルの原因ではなく、労働者福利協会の解体こそがそれであった」<sup>57)</sup>との記事も『炭鉱夫ジャーナル(*Miners' Journal*)』誌に掲載されていた。

どのような策が弄されたのか。まず、無煙炭鉱業者会議はモードックス団(Modocs)と呼ばれる武装自警団を雇い入れ、炭鉱・鉄山警察とともに古ヒバーニアンズ騎士団に属していた炭鉱夫を襲撃・殺害するテロ行為に及び、炭鉱夫が同騎士団の指導のもとで反撃した結果、州兵が炭坑付近を警護するようになり、裁判所も指導者を投獄する際に活用された。組合員が自警団に殺害されるなど、労働者福利協会はほぼ壊滅状態に陥ったがストは続行された。それが終焉したのは、飢餓と流血のせいであった。炭鉱夫は、6ヵ月の闘いの後、20%の賃下げを受

---

48) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.96.

49) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.457. R. O. Boyer and H. M. Morais, *Labor's Untold Story*, p.51. 前掲邦訳書, 79ページ。

50) 51) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.457.

52) A. Bimba, *The History of the American Working Class*, p.154.

53) 54) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.96.

55) 56) 57) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.457.

け入れて職場に復帰した。労働者福利協会は粉碎され、多くの炭鉱夫がブラックリストに載せられ、無煙炭地帯から追放され、6月21日には10人の炭鉱夫が絞首台に送られた<sup>58)</sup>。

1875年初頭に始まった長期ストのもと、その将来性を一度は囑望された労働者福利協会は大打撃を被った。73年10月に同協会を離れたジョン・シニーは、長期スト続行中も執行部に対して、ストライキは「組合が抱えるトラブルの源泉」となっているし、「我々と同じ階級者の体面を傷つける種」になっていると語ってストライキに反対していた<sup>59)</sup>、調停と仲裁（conciliation and arbitration）を労使紛争を解決する最良の手段としていたが、労働者福利協会は仲裁の活用をめぐる古ヒバーニアンズ騎士団との内部対立、さらには、無煙炭鉱業者会議に参集した炭鉱経営者の形振り構わぬ攻勢・攻撃、労組幹部への訴訟攻撃（legal attack）によって、76年までに弱体化してしまった<sup>60)</sup>。

シニーが開明的な組合主義者であったかどうかの評価は措くとしても、1870年代の恐慌期にこうした考えをもつ組合指導者が、イギリスの労働組合運動の影響を受けつつも登場したという事実は変わらない。その後の労働組合運動の展開のなかにシニーを位置づける際には、フォーナーのように、「シニーは組合に断固反対していた雇用主と交渉しているという事実を見落としていたし、いかに組合が譲歩したとしても、労働者の前には政府の支援を受けた産業連携が立ちはだかっていた<sup>61)</sup>」とするのが真つ当な評価かもしれない。しかし、この小論が対象とするマーク・ハナの立場に立てば、あるいはより直截にハナ流の労資関係観からすれば、ガウウエンが擁護されないのは当然だとしても、シニーは非難の対象にはならない。ハナからすれば、長期ストを招いた最大の病根は無煙炭鉱業者会議の独裁者ガウウエンということになろう。ガウウエンは、「はしがき」でハナが「自分が雇っている従業員と折り合おうとしない輩は大馬鹿者だ」と激怒の対象にしたジョージ・プルマン（George Pullman）と同列の人物であった。

そこで次節では、ガウウエンと同じ立場に立たされたハナのとった行動を考察する。

## 2 労働組合運動とマーク・ハナ

### (1) マーク・ハナの独白

ハナの詳細な伝記を書いたハーバート・クロリー（Herbert Croly）は、ハナが労働争議件数を削減できる有効な制度に関心をもつようになった晩年に、労使を前にして協議と調停に関する講演を行う際はいつも、自身が実業界に身を投じてまもない頃の経験に言及していたと

58) R. O. Boyer and H. M. Morais, *Labor's Untold Story*, pp.51-52. 前掲邦訳書, 79~82ページ。

59) *National Labor Tribune*, Oct. 9, 1875. (P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.459.)

60) E. Arnesen ed., *Encyclopedia of U. S. Labor and Working-Class History*, p.903.

61) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.459.

語っている<sup>62)</sup>。クロリーは、ハナの次のような発言を念頭に置いて、そのように記述したものであると思われる。それは、1902年にフィラデルフィアで開催されたアメリカ政治・社会科学学院 (American Academy of Political and Social Science) での講演における独白である。そこでハナは、こう語っていた<sup>63)</sup>。

私が、(調停と仲裁という一注、伊藤)問題に注視しはじめたのは、オハイオ北部の炭鉱で発生した長期に及ぶ、過酷で壊滅的なストライキが終焉を迎えた1874年のことでした。この労資がともに傷ついたストライキが終わった時、ストライキ以外に意見の相違を解決する方法があつてしかるべきだとの考えが去来しました。その結果、私ども雇用主側はオハイオ北部の炭鉱経営者で構成される組織を創設しましたし、炭鉱夫側は当時全国瀝青炭鉱夫協会 (National Bituminous Coal Miners' Association) として知られていた、合衆国で組織された同様の性格をもつ団体としては最初のを組織したのです。この協会の規約 (constitution) と内規 (by-laws) は、道理に適った尽力のすべてが無に帰すか、経営者側が不満を聴取し終わるか、同協会が送り込んだ委員会 (committees) の言い分を検討すると約束してくれるまでは、ストライキに入るべきではないと規定していました。

結果として、炭鉱夫の組織が存続していた間に、深刻なストライキは1件も発生しなかったのです。小事から始まるあらゆる意見の相違が、多くの場合、悲惨なストライキを引き起こし、そうした意見の相違は適切な心構えと正しいことを行うとの決意をもって集まった雇用主と従業員によって解決することができるのです。こうした仮説に基づいて私は仕事をしておりますし、当時から今日に至るまで、私どもは一度たりとも深刻なストライキに遭遇しておりません。

このハナの実業家としての経験を踏まえた独白には若干のコメントが必要である。1つ目は、彼の言う1874年のオハイオ北部のストについては、当時の炭鉱業での労働組合運動を詳細に検討した一級資料であるアンドリュー・ロイ (Andrew Roy) の著作にも記述がない。2つ目は、全国瀝青炭鉱夫協会についてもその存在を確認できなかった。本節で取り上げるアメリカ炭鉱夫全国協会 (Miners' National Association of America) がハナが語る規約を有していたから、これと混同している可能性は高い。こうした誤認があつたとしても、筆者はハナが、「炭鉱夫の組織が存続していた間に、深刻なストライキは1件も発生しなかった」と語っている点に注目したい。1876年春にはストライキが発生し、彼が経営する炭鉱でも暴力、流血、市民軍の出動、少なくともスト参加者一人への発砲、多くの労働者が刑事訴追された。一方、「炭鉱夫の組織が存続していた間」、つまりアメリカ炭鉱夫全国協会と炭鉱経営者との間に良好な関係が

62) Herbert Croly, *Marcus Alonzo Hanna: His Life and Work*, Macmillan Company, 1912, pp.89-90.

63) Marcus Alonzo Hanna, "Industrial Conciliation and Arbitration," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.XX, No.1, July, 1902, p.23.

構築されていた時期には、ストライキは発生していなかったのである。

## （２）産業会議・産業友愛会

1873年5月3日、*Workingmen's Advocate*誌<sup>64)</sup>に、ある組織（Industrial Congress, 産業会議）<sup>65)</sup>の大会への参加を呼びかける記事が掲載された。そのなかで当該大会の目的がこう記されていた。資本は急速かつ高度に集積・集中してきているし、この国の法律はこうした集積・集中する資本にのみ奉仕している。農民は恥辱的に搾取されている。資本家は自分たちの強力な全国団体を組織しているが、労働組合は依然として乱立状態にあるため、資本家の強大な勢力を前にお手上げ状態にある。過去において労働者組織を全国規模で統合しようとしたすべての取り組みは、目下あるいは将来の統合への道を閉ざすべきではない、と<sup>66)</sup>。

この大会は、1873年7月15日にオハイオ州クリーヴランドで6つの全国組合を含む70人の代議員が出席して開催された<sup>67)</sup>。その組織名を産業友愛会（Industrial Brotherhood）とした第2回大会は74年4月14日にニューヨーク州のロチェスターで、最後となった第3回大会は、わずか20人の代議員しか出席しないなか、75年4月13日にインディアナポリスでそれぞれ開催された<sup>68)</sup>。

第一インターナショナルの会議に出席経験をもつキャメロンが呼びかけた産業友愛会であったが、ビンバが「2つの重大な誤り」と指摘する、①労働者階級に馴染みのない要因を除外できなかったこと、②雇用主に対抗する武器としてのストライキを断念したこと、が原因で消滅してしまう。結局のところ、当時あるいはその後の労働組合運動に対する産業友愛会の貢献は皆無であった。この点で指摘しておかねばならないのは、産業友愛会の演出家（producer）が労働者階級ではなく、小規模製造業者であったことである。それゆえ、他の労働組合との連帯を模索するのはもとより、戦術的な戦術（＝ストライキ）にも反対していた。1873年の大会では、労資間の紛争を解決する手段として仲裁（arbitration）を承認した。これは、この運動が階級闘争ではなく、階級協調に基盤を置くことを宣言するものであった。8時間労働日には

64) 同誌は、1863～77年に、アンドリュー・C・キャメロン（Andrew C. Cameron）によってシカゴとシンシナティで週刊誌として刊行されていた。彼は、1869年に、全国労働組合の代議員として国際労働者協会（International Workingmen's Association, 第一インターナショナル）のバーゼル大会に出席していた。

65) Industrial Congressは、全国労働組合のなかで政治志向の強い一派（National Labor and Reform Party, 皮肉なことに、この一派からアメリカ労働総同盟（American Federation of Labor）が1886年に誕生する）と袂を分かち、厳密に産業・労働問題を問題とした一派（こちらからは労働騎士団（Nobel and Holy Order of the Knights of Labor）が誕生）であった。

66) A. Bimba, *The History of the American Working Class*, pp.152-53.

67) 70人の代議員のうちの44人は樽工、機械工、鋳型工、Sons of Valcan, Knights of St. Crispinの5つの全国組合を、残りは炭鉱夫、葉巻工、印刷工、タバコ工などを代表していた（P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.441.）。

68) A. Bimba, *The History of the American Working Class*, pp.153-54.

賛同したものの、それを獲得する手段については何も語っていない。規約をめぐる論争のあった第2回大会では、ストライキがやり玉に挙がり、仲裁を擁護する立場が確認されていた<sup>69)</sup>。

最大の武器であるストライキを放棄し、労資紛争の解決を仲裁に委ねる運動が労働者から支持されるはずもなく、運動の衰退・消滅は自明の理であった。しかし、資本家側からすれば、こうした運動の出現は自分たちがとるべき方向を示唆するものでもあった。しかも、前節でみた労働者福利協会は、一定の期間、この産業友愛会運動をまさに体現する組織として実在し、それなりの成果を上げていた。産業友愛会は、対処の仕方さえ間違わなければ、資本家にとっては有効な「同盟者」を得る方法となり得るものであった。

### (3) アメリカ炭鉱夫全国協会の誕生

1873年夏にクリーブランドで開催された産業会議の会合休会中に、炭鉱夫の代議員がフォレスト・シティ・ホテル (Forest City Hotel) で協議し、10月に全国大会を開催するとの結論に達した。招聘状はアンドリュー・C・キャメロンが起草し、ジョン・シニーを筆頭に4人の著名な指導者がそれに署名した。10月13日にヤングスタウン (Youngstown) で開催された全国大会 (第1回) には、ペンシルヴェニア、オハイオ、イリノイ、インディアナ、ウェスト・ヴァージニアが代議員を送り込んだ。3日間に及んだこの大会では、イギリスの炭鉱夫全国協会 (Miners' National Association) をモデルに、イリノイのジョン・ジェームズ (John James) が準備した規約が採択され、名称をアメリカ炭鉱夫全国協会とし、本部をクリーブランドに置くことが決定された<sup>70)</sup>。

クローリーが、アメリカ炭鉱夫全国協会の幹部は保守的な人物で、その方針はストライキを最後の手段とみており、公表された目的は炭鉱経営者との協議の確約と意見の相違の仲裁であった<sup>71)</sup>、と述べているように、同協会の基本原則は仲裁 (Arbitration)、調停 (Conciliation)、労資協調 (Co-operation) にあった。これは、スコットランド人炭鉱夫でイギリス下院議員を務めたイギリス労働組合運動の改良主義的指導者として著名なアレグザンダー・マクドナルド (Alexander McDonald)<sup>72)</sup> が掲げたものであった<sup>73)</sup>。

---

69) *Ibid.*, p.153.

70) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, pp.150-52.

71) H. Croly, *Marcus Alonzo Hanna*, p.91.

72) 1821年にスコットランドで生まれた炭鉱夫で、1863年にMiners' National Associationの委員長に就任した。イギリス保守党のベンジャミン・ディズラエリ (Benjamin Disraeli) との関係はマルクスやエンゲルスから痛烈に批判された。マルクスは、「南ウェールズで炭坑主から餓死を申し渡された自国の兄弟のために指一本動かさなかった」と批判し、エンゲルスは「悪党」と名指ししていた。『マルクス==エンゲルス全集』(第34巻)、大月書店、1974年、256と359ページ。

73) E. Arnesen ed., *Encyclopedia of U. S. Labor and Working-Class History*, p.903.

ノーマン・J・ウェア（Norman J. Ware）は、アメリカ炭鉱夫全国協会をストライキに反対し、炭鉱経営者との間で労働協約を締結し、労働争議を仲裁によって避けようとした団体としている<sup>74)</sup>。その規約は、各地域の実情に対して、それぞれ独自の統制を規定していた。ただ、ストライキは、仲裁の申し入れを含む、あらゆる平和的な解決策がすべて試されるまでは、いかなる地域の幹部であろうと命じることはできなかった。ストライキが宣言される前には、それがどのような問題が原因で発生したかに関係なく、当該問題に関する完璧な供述書が委員長に届けられていなければならなかったし、ストライキ宣言には委員長の同意が必要とされていた。こうした煩雑な手続の目的は、ストライキ発生件数を極力最小限に抑えることにあった<sup>75)</sup>。

労働者福利協会委員長としてペンシルヴェニア州議会議員への推薦を打診されたこともあったシニーは、その後任を *Anthracite Monitor* 誌の編集者であったジョン・パーカー（John Parker）に託して年収1,500ドルの職を辞し、同1,200ドルでアメリカ炭鉱夫全国協会委員長に就任した<sup>76)</sup>。書記が規約作成者でアレグザンダー・マクドナルドの副官（lieutenant）であったジョン・ジェームズ、会計担当がオハイオのデイヴィッド・H・デイヴィス（David H. Davis）、副委員長はペンシルヴェニアのジョージ・アーチボルド（George Archbold）であった。ジェームズは、書記に選出された時にはイリノイのブレイドウッド（Braidwood）で海運業を営んでいたが、会社を畳んでクリーヴランドに移り、月給100ドルのこの仕事を受けた<sup>77)</sup>。

アメリカ炭鉱夫全国協会の組合員は、1874年10月17日にクリーヴランドで第2回全国大会を開催した時点で2万1,000人を数えるまでになっていた<sup>78)</sup>。同協会には、ウォルトン・ラトレッジ（Walton Rutledge）委員長のもと、1872年にイリノイ、インディアナ、ミズーリ各州の炭鉱夫を組織した炭鉱夫福利・保護協会（Miners' Benevolent and Protective Association）が合流し<sup>79)</sup>、それも合わせて75年までに12州で3万5,000人の組合員を擁することになる<sup>80)</sup>。シニーは、同年5月に、「わが組合の望みは、この国の炭鉱で辛い労働をしている全炭鉱夫が優秀かつ有能な組合員になるまで成長し続けることにある」<sup>81)</sup>と語っていた。

#### （4）アメリカ炭鉱夫全国協会とマーク・ハナ

クリーヴランドに本部を構えてまもなく、シニーとジェームズは同市内の複数の石炭会社を

---

74) Norman J. Ware, *Labor in Modern Industrial Society*, D. C. Heath and Company, p.320.

75) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.153.

76) 77) *Ibid.*, pp.154-55.

78) *Ibid.*, p.158.

79) この炭鉱夫福利・保護協会は、各地にあった労働者福利協会と歩調を揃えていた（A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.137.）。

80) E. Arnesen ed., *Encyclopedia of U. S. Labor and Working-Class History*, p.903.

81) P. S. Foner, *History of the Labor Movement*, p.440.

訪問した。その際二人は、ストライキを避けるためなら、自分たちにできることのすべてを行うと告げて、友好関係樹立を申し入れた。二人が訪れた企業は、一社を除いて、部外者の干渉なしに自分たちの事業を運営したいとして、アメリカ炭鉱夫全国協会と交渉する気はないと一蹴した。この例外がマーク・ハナの会社、ローデス社 (Rhodes and Company) であった<sup>82)</sup>。

ハナは、シニーらを招き入れ、アメリカ炭鉱夫全国協会の規約をみせてくれるよう頼み、それを熟読した。ハナは、同協会が仲裁を介して争議を解決するのを擁護し、ストライキは最後の手段とみている点に着目し、二人にこう質問した。自分たちの要求とは逆の裁定がなされた場合でもそれを受け入れるか、と。これに対して、二人は受け入れると回答した。次にハナは、炭鉱夫が忌避する裁定であっても、二人の影響力を行使して、それに従うよう炭鉱夫を説得できるのかどうかを尋ねた。二人は、そうした状況下でも組合員が仕事を続行し、ストに入らないよう、あらゆる手立てを尽くすと回答した。これら一連のやり取りはハナを満足させるものであり、「それじゃ、私は誠心誠意あなた方に寄り添うでしょうし、私にできることのすべてを行って、仲裁委員会の裁定に関して将来生じるかもしれないあらゆる問題を炭鉱経営者に受け入れさせましょう」<sup>83)</sup>と語った。この点に関して、ハナが所有していた炭鉱で働いた経験をもつ労組幹部で、民主党員でもあったジョン・マクブライド (John McBride) が<sup>84)</sup>、1897年に「鉱夫の組織が実質上消滅してしまった1873~74年の悲惨なストライキの後、アメリカ炭鉱夫全国協会のジョン・シニーと他の幹部は、オハイオで組合を創設・維持しようとしたハナと彼の会社から承認されていたのはもとより、協力を取りつけていた」と語っている<sup>85)</sup>。

ハナは、タスカローワス峡谷 (Tuscarawas Valley) で仲裁を活用する機会にまもなく恵まれた。1874年の年末に、賃金がトン当たり90セントから70セントに引き下げられると告げられた鉱夫たちはそれに強く抗議した。アメリカ炭鉱夫全国協会の幹部と炭鉱経営者は、鉱夫の代表3名と炭鉱経営者協会 (operator's union) の代表3名 (ハナもそのなかの一人) と裁定者 (umpire) からなる仲裁委員会 (board of arbitration) にこの問題を付託することに同意し、ローデス社の事務所では会合をもった。裁定者 (クリーヴランドの判事アンドリュー) の裁定は、炭鉱夫の意に反し、賃金をトン当たり71セントに固定するという経営者寄りの裁定であった<sup>86)</sup>。炭鉱夫の多くは、ストに訴えればより多くの賃金を手にできると信じていたが、アメリ

82) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, p.156. ハナがこの会社と関係するようになるのは1867年4月のことである (Thomas Beer, *Hanna*, Alfred A. Knopf, 1929, p.55.)。同社は後に、M・A・ハナ社 (M. A. Hanna and Company) となる。

83) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, pp.152-59. H. Croly, *Marcus Alonzo Hanna*, p.91.

84) マクブライドは、ともに労働騎士団と袂を分かった仲間と炭鉱夫・一般労働者全国連盟 (National Federation of Miners and Mine Laborers) を創設した人物である。

85) *Cleveland Lealer*, Dec. 15, 1897. (G. W. Wolff, "Mark Hanna's Goal," p.148.)

86) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, pp.163-64. アンドリュー・ロイは、裁定は公正であったと主張している。それと言うのも、ローデス社は1973年恐慌以降も賃下げをしなかったタスカローワス峡谷で唯一の会社だったからである (G. W. Wolff, "Mark Hanna's Goal," p.148.)。



カ炭鉱夫全国協会幹部の説得に応じて一時は仕事に戻った。

しかし、労資の和解はそう長くは続かなかった。和解に達した直後に、クロフォード石炭会社（Crawford Coal Company）——同社にはアメリカ炭鉱夫全国協会の組合員も炭鉱経営者協会の会員もいなかった——が、組合が組織されていた会社が受け入れた裁定よりも9セント高い80セントに賃金を引き上げたのである。その結果、アメリカ炭鉱夫全国協会は炭鉱経営者協会とのさらなる話し合いを求め、4月15日にはクロフォード石炭会社と同額の9セントの賃上げを要求し、アメリカ炭鉱夫全国協会の要求はローデス社も含めて受け入れられた。その後、トン当たり10セントの賃下げをまたしても求められ、8月1日に75セントで妥協した。しかし、1876年の早春に65セントへの賃下げがまたしても告げられた<sup>87)</sup>。

これに激怒した炭鉱夫はストを宣言し、ハナも利害関係を有していたオハイオ州マシロン（Massillon）の真南にあったワーミントン炭鉱（Warmington mine）を占拠した。この慌ただしい動きと一連の不幸な出来事のなかで、スト破りが導入され、暴動が勃発した。ローデス社の最高幹部に対し、ラザフォード・B・ヘイズ（Rutherford B. Hayes）知事がスト破りの保護を目的に軍隊を派遣するかどうかを問い合わせた。軍隊が到着した夜、怒りを募らせていたスト参加者は、同社の4つの炭鉱を差し押さえ、そこに火をつけた。最終的に一人の鉱夫が銃で撃たれて怪我をし、多くの鉱夫が逮捕されたことでストは終焉を迎え<sup>88)</sup>、従業員は不満を抱えつつも仕事に戻った<sup>89)</sup>。

以上がオハイオの炭鉱業でのハナの経験である。ペンシルヴェニア同様、オハイオでも結局はストライキが発生し、銃弾に倒れる犠牲者も出たが、そこに至る経緯は両州では随分と違っている。ペンシルヴェニアでは、独裁者ガウエンの自己擁護的な行動が惨劇を招いていた。これに対しオハイオでは、他の炭鉱経営者に先駆けてアメリカ炭鉱夫全国協会と良好な関係を構築したハナであったが、炭鉱経営者協会の会員でない企業の抜け駆けによって結束を乱され、挙げ句の果てに悲惨な結末を伴うストという辛酸を嘗めさせられた。しかしハナは、「法律違反者を法廷に送った。私は、鉱夫と喜んで面談するし、この問題を公正な精神と法を遵守する方法で解決したいと思っている。／炭鉱地帯にいる労働者は、自分たちで選択するならストライキを行う権利を有している。しかし、彼らと言えども、放火したり殺人を行う権利は有していない<sup>90)</sup>」として、労働者の「ストライキを行う権利」を尊重し、ストが発生した場合はそれを「法を遵守する方法での解決」に委ねると表明していたのである。

---

87) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, pp.161-62, Thomas Beer, *Hanna*, p.78.

88) 逮捕された炭鉱夫を弁護したのが、ウィリアム・マッキンレーであった。これがハナとの最初の接点である。

89) A. Roy, *A History of the Coal Miners*, pp.161-64, H. Croly, *Marcus Alonzo Hanna*, pp.92-95.

90) *Cleveland Plain Dealer*, Feb. 17, 1904 (G. W. Wolff, "Mark Hanna's Goal," p.148.). ハナは、1904年2月14日に腸チフスで亡くなったので、これは彼の追悼記事かもしれない。

## むすびにかえて

オハイオの政敵がハナを「労働者潰し (labor crusher)」と呼ぶことで、その公正かつ温情的な慈善家としての世評を抜き下ろそうとした1897年選挙の折に、それに対して同州ザネスヴィル (Zanesville) の演壇から次のように決然と抗議した。

私が雇用した5,000人の労働者の誰か一人のところに行き、……通常の最高賃金以下の賃金を払ったことがあるかどうか尋ねてみられよ。組合に入るとか入らないとか問うたかどうか尋ねてみられよ。不満を抱えた労働者、あるいは労働者で構成される委員会がやって来た時、彼らと会うのを拒否したかどうか尋ねてみられよ。……かつてその人生において私が労働者の誰かを不当に扱ったかどうか尋ねられてみられよ。私は、神に誓ってそんなことはやっていない<sup>91)</sup>。

このハナの抗議から3週間後、クリーヴランドの*Lealer*紙にハナを擁護する多数の証言が掲載された。オハイオ州同業者会議 (Ohio State Trades Assembly) の会長で、オハイオ炭鉱夫組合 (Ohio Miners' Union) の書記であったT・L・ルイス (T. L. Lewis) は、ハナは「利害関係を有していた複数の産業の労働者に対し、平均賃金としては最高額を支払っていた」と語った。さらに、労働騎士団 (Nobel Order of the Knights of Labor) の元執行部員であったA・W・ライト (A. W. Wright) は、ミシガンの裕福な企業家の下で働いていた鉱夫は、自宅を所有する同州で唯一の存在であったと断言していた。労組幹部はもとより、ハナの下で働いていたほぼすべての労働者が、ハナの気前の良さを証言していた。(オハイオ北東部の港町) アシュタビュラ港 (Ashtabula Harbor) のドック労働者は、ハナは自分たちに高給をいつも期日通りに払っていたし、自分たちに良好な処遇を提供してくれていたことを記す文書を提示した。ハナが経営していた市街鉄道従業員とグローブ鉄工所 (Globe Iron Works Company) のボイラー製造工も、自分たちの不平不満や苦情を調査する際のハナの公正さと至誠に関して同じような陳述書を提示した。ピッツバーグ地区の統一炭鉱労働組合 (United Mine Workers) の書記であったウィリアム・ワーナー (William Warner) は、「労働者や労働組合に対してとったハナ氏の姿勢に関する真実は、ペンシルヴェニア西部地区における炭鉱業に関する限り、その下で働くなら彼が同地区で最高の経営者であったということである」と書いていた<sup>92)</sup>。

クローリーは、ジョン・ジェームズが「ハナは、合衆国の瀝青炭地帯で、賃金や争議の解決

91) Cleveland *Lealer*, Sep., 25, Oct. 2, 1897 (G. W. Wolff, "Mark Hanna's Goal," pp.146-47.).

92) *Ibid.*, Oct. 15, 1897 (G. W. Wolff, "Mark Hanna's Goal," p.147.).

に際して仲裁という基本原則を承認し、アメリカ炭鉱夫全国協会を承認した最初の炭鉱経営者であった」<sup>93)</sup>と述べていたことを取り上げ、ハナを炭鉱経営者のなかで「最も知的で、思いやりのある、穏健な」人物であったし、「労働者の真の権利と利害」を認めていたと評している<sup>94)</sup>。ただし、クローリーは読者に対して次のような警告も発している。つまり、「読者諸氏は、ハナが労働者組織の積極的擁護者であったとか、自社従業員の労働組合に愛想を振りまいていたと理解すべきではない。若かりし頃のハナの事例は、労働者の組織権を承認するに際して一般の経営者よりもはるかにリベラルであっただけで、労資にとっての団体交渉や調停の有効性を随分と早くから認識していたことを示しているに過ぎない」<sup>95)</sup>のであって、「言えることは、従業員に寄り添うやり方を自分の事業で常に実践し、常に彼らの要求に敬意をもって耳を傾け、正当な権利の主張なら彼らの要求を常に認め、寛大な心をもって困窮者に対峙していたという、厳然たる事実であった。アメリカの多くの経営者が、従業員との関係が経済的な関係はもとより、人間的な関係であるとの事実を見落としていた時代に、マーク・ハナは従業員をできる限り人間として扱っていた。労働問題への関心は、さらには労働争議を回避する手段としてハナが擁護した手法は、ともに自身の一介の雇用主としての実践の賜物であったし、その表現でもあった」<sup>96)</sup>と。

---

93) H. Croly, *Marcus Alonzo Hanna*, p.94.

94) *Ibid.*, pp.94-95.

95) 96) *Ibid.*, p.95.